

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	求職者支援制度に必要な経費			担当部局庁	職業安定局 職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課訓練受講者支援室 能力開発課	訓練受講者支援室長 松原 亜矢子 能力開発課長 波積大樹			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、第7条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)に対し、無料の職業訓練の実施、職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給、その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、もって、その職業及び生活の安定に資することを目的とする。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域格差等により不足する場合があることから、円滑な訓練受講に資するために、希望者は、単身者の場合月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合月額10万円の貸付を労働金庫から受けることができる。さらに、当該者に係る貸付が返済不能となった場合には、信用保証機関が労働金庫に対して行う欠損補填金相当額について国が補助する。 認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	62,519	53,723	31,544	29,958	27,618		
		前年度から繰越し	▲ 4,341	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	127	262	0		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	58,178	53,596	31,409	30,220	27,618			
執行率 (%)	44,243	35,019	27,938						
	76%	65%	89%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率60%(平成26年4月1日以降は、訓練修了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率55%) ※平成25年度成果実績、達成度は、平成25年度中に開講し、平成26年9月末までに終了したコースの訓練修了3ヶ月後の実績 ※平成26年度成果実績、達成度は、平成26年度中に開講し、平成27年3月末までに終了したコースの訓練修了3ヶ月後の実績 ※平成27年度成果実績、達成度は平成28年度7月中に把握可能な平成27年4月から11月末までに終了したコースの訓練修了3ヶ月後の実績	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率(平成26年4月1日以降は、訓練修了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率)	成果実績	%	83.5	53	55.5	-	-
			目標値	%	60	55	55	-	55
			達成度	%	139	96	101	-	-
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率70%(平成26年4月1日以降は、訓練修了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率60%) ※平成25年度成果実績、達成度は、平成25年度中に開講し、平成26年9月末までに終了したコースの訓練修了3ヶ月後の実績 ※平成26年度成果実績、達成度は、平成26年度中に開講し、平成27年3月末までに終了したコースの訓練修了3ヶ月後の実績 ※平成27年度成果実績、達成度は平成28年度7月中に把握可能な平成27年4月から11月末までに終了したコースの訓練修了3ヶ月後の実績	実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率(平成26年4月1日以降は、訓練修了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率)	成果実績	%	84.5	57.6	60.1	-	-	
		目標値	%	70	60	60	-	60	
		達成度	%	121	96	100	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	28年度	-年度	28年度
求職者支援訓練修了者における満足度が85%	求職者支援訓練修了者における満足度	成果実績	%	-	-	94.1	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	85	-	-	90	-
		達成度	%	-	-	111	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	訓練受講者数	活動実績	人	71,241	55,006	40,590	-			
		当初見込み	人	126,000	77,000	54,000	53,454			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	職業訓練受講給付金初回受給者数	活動実績	人	38,396	28,525	20,626	-			
		当初見込み	人	81,900	61,391	26,881	27,036			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	認定職業訓練実施奨励金に係る経費/訓練受講者数	単位当たりコスト	円	262,602	253,809	263,168	223,968			
		計算式	円/人	18,708百万円/71,241人	13,961百万円/55,006人	10,682百万円/40,590人	11,972百万円/53,454人			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	職業訓練受講給付金に係る経費/初回受給者数	単位当たりコスト	円	558,195	457,645	465,771	385,153			
		計算式	円/人	21,432百万円/38,396人	13,054百万円/28,525人	9,607百万円/20,626人	10,413百万円/27,036人			

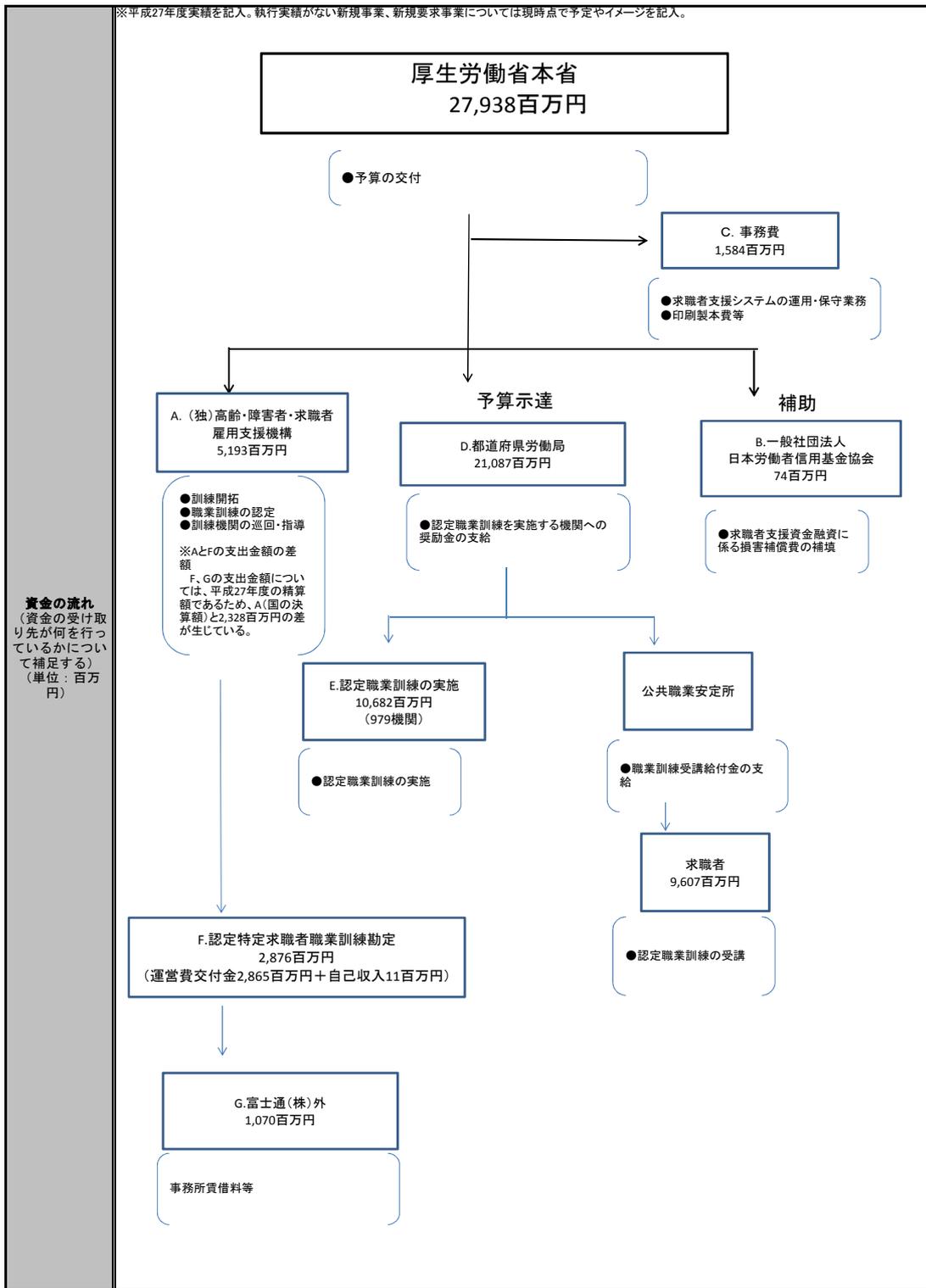
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	認定職業訓練実施奨励金	11,972	9,424	事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員を見直したこと等による減。	
職業訓練受講給付金	10,413	10,242	※		
求職者訓練受講支援補助金	96	83	○28年度当初予算内訳		
諸謝金 他6件(※)	2,603	3,117	・諸謝金 637百万円		
事務費独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者訓練助定運営費交付金	4,874	4,752	・職員旅費 28百万円		
			・委員等旅費 2百万円		
			・庁費 271百万円		
			・情報処理業務庁費 1,107百万円		
			・電子計算機等借料 558百万円		
			○29年度要求内訳		
			・諸謝金 747百万円		
			・職員旅費 30百万円		
			・委員等旅費 2百万円		
			・庁費 286百万円		
計	29,958	27,618			

政策	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること									
	施策	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること								
政策評価		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度
								-年度	28年度	-年度
測定指標	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率60%(平成26年4月1日以降は、訓練修了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率55%)	実績値	%	83.5	53	55.5	-	-	-	-
		目標値	%	60	55	55	-	55	-	55
測定指標	実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率70%(平成26年4月1日以降は、訓練修了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率60%)	実績値	%	84.5	57.6	60.1	-	-	-	-
		目標値	%	70	60	60	-	60	-	60
測定指標	求職者支援訓練修了者における満足度	実績値	%	-	-	94.1	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	85	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>①雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施による職業能力開発の機会を確保すること。</p> <p>②職業訓練受講期間中、給付金を支給することにより、求職者の生活を支援し、職業訓練の受講を容易にすること。</p> <p>③上記①、②とともに、公共職業安定所におけるきめ細やかな就職支援により、求職者の早期の就職を支援すること。</p> <p>により、求職者支援訓練における、訓練修了3か月後の就職率について、基礎コースで55%、実践コースで60%という目標の達成に寄与する。</p>										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、支援の対象となる雇用保険を受給できない求職者には、増加を続ける非正規労働者や長期失業者が相当程度存在することから国民のニーズは高く、国の雇用対策として優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、特定求職者の就職促進という政策目的のため、就職に資する無料の職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給、その他の就職支援措置を講ずることは有効な手段であり、国の雇用対策として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	システム関係の調達に当たっては、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、CIO補佐官の意見、外部専門家(技術支援業者)の知見を踏まえ、競争性を確保するようにしている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応札であった案件については入札辞退者に対しヒアリングを実施し、次回の入札に向けて改善を検討している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となった案件については、システムの安定的稼働を確保するため契約の相手方が現行のソフトウェア保守事業者、機器の賃貸借契約先等に限定されているため、その者と随意契約を行ったものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	また、システム関係の契約以外に、競争性のない随意契約となった契約が6件あったが、本契約は建物・駐車場の賃借及び清掃料であり、場所が限定され供給先が特定されているためその者と随意契約を行ったものであることから、問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じている。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員を見直し、予算を削減している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回った。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		平成27年度については、雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じている。
	改善の方向性		平成28年度予算においては、事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員等について必要な見直しを行っているところであるが、引き続きこれまでの事業実績等を踏まえて予算要求を行う。

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	一部の契約について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	仕様書の作成に当たってCIO補佐官や外部専門家(技術支援業者)の知見を踏まえたり、一者応札であった案件については入札辞退者に対しヒアリングを実施するなどして、競争環境の向上に努めている。						
備考							
<p>○平成28年2月2日付けの総務省の行政評価・監視において下記の指摘をされたところ。</p> <p>①介護系分野など地域の求人ニーズ及び就職率の高い訓練分野に重点を置いた周知や誘導等の実施</p> <p>②公共職業安定所における開講前中止の訓練申込者に対する支援の徹底</p> <p>③求職者支援訓練における託児サービス付き訓練や短時間訓練の導入の検討</p> <p>④医療事務系分野等の就職率は向上してきているものの地域の求人ニーズが必ずしも十分に把握できていない訓練分野について、地域訓練協議会を活用しつつ、効果的な把握手法を検討し、都道府県労働局等における取組の徹底を図る</p> <p>⑤情報系分野など地域の求人ニーズは高いものの就職実績が上がっていないのが見られる訓練分野について、地域訓練協議会を活用しつつ、その原因を把握・分析し、適切な措置を講じる。</p> <p>○対応状況</p> <p>①②上記指摘に対し、同日付で都道府県労働局に対して上記指摘内容に係る適切な対応を行う旨の指示をしているところ。</p> <p>③求職者支援訓練においても、本年10月より託児サービス付き訓練や短時間訓練を導入することとしている。</p> <p>④⑤上記指摘内容にかかる適切な対応をするため、地域訓練協議会にかかる要領改正を行ったところ。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	30	平成24年度	876		
平成25年度	577	平成26年度	583	平成27年度	589		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構			B.(一社)日本労働者信用基金協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3,157	補助金	求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填	74
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	224			
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	1,812			
計		5,193	計		74
C.富士通(株)			D.大阪労働局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設計・開発費	求職者支援システムの追加改修等	611	奨励金	認定職業訓練実施奨励金の支給	1,694
運用保守経費	求職者支援システムの運用保守業務	577	給付金	職業訓練受講給付金の支給	1,337
賃貸借費	求職者支援システムのサーバ等機器賃貸借	384	事務費	奨励金・給付金等の支給に係る申請相談員系日等	85
計		1,572	計		3,116
E.認定職業訓練の実施機関			F.認定特定求職者職業訓練勘定		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
奨励金	認定職業訓練実施奨励金	333	人件費	人件費	1,806
			一般管理費	本部運営費	118
			業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	952
計		333	計		2,876
G.富士通(株)外			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
運用保守経費	基幹ネットワーク統合作業	40			
計		40	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	5,193	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本労働者信用基金協会	1010005018556	求職者支援融資に係る損害補償費の補填	74	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムの運用保守業務	577	-	-	-	
2	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムのサーバ等機器賃借	384	-	-	-	
3	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応)	184	総合評価入札	2	88.3%	-
4	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(本省支出官払化)	180	随意契約(その他)	-	99.9%	-
5	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度利用対応)	123	総合評価入札	1	99.9%	-
6	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(職業紹介サブシステムに係る改修)	107	一般競争入札	1	99.6%	-
7	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応に伴うシステム改修)	17	随意契約(その他)	-	99.9%	-
8	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	求職者支援システムの工程管理、開発等支援業務	5	総合評価入札	2	93.2%	-
9	永和印刷株式会社	3011501005649	求職者支援制度関係様式等の発送業務(上半期)	2	随意契約(少額)	-	100%	-
10	永和印刷株式会社	3011501005649	職業能力開発行政ガイドブックの印刷	1	随意契約(少額)	-	65.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	3,116	-	-	-	
2	東京労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	2,624	-	-	-	
3	福岡労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,904	-	-	-	
4	北海道労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,299	-	-	-	
5	兵庫労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,017	-	-	-	
6	神奈川労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	868	-	-	-	
7	沖縄労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	736	-	-	-	
8	千葉労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	717	-	-	-	
9	愛知労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	514	-	-	-	
10	埼玉労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	508	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定訓練実施機関A	-	認定職業訓練実施奨励金	333	-	-	-	
2	認定訓練実施機関B	-	認定職業訓練実施奨励金	263	-	-	-	
3	認定訓練実施機関C	-	認定職業訓練実施奨励金	209	-	-	-	
4	認定訓練実施機関D	-	認定職業訓練実施奨励金	158	-	-	-	
5	認定訓練実施機関E	-	認定職業訓練実施奨励金	138	-	-	-	
6	認定訓練実施機関F	-	認定職業訓練実施奨励金	120	-	-	-	
7	認定訓練実施機関G	-	認定職業訓練実施奨励金	115	-	-	-	
8	認定訓練実施機関H	-	認定職業訓練実施奨励金	101	-	-	-	
9	認定訓練実施機関I	-	認定職業訓練実施奨励金	100	-	-	-	
10	認定訓練実施機関J	-	認定職業訓練実施奨励金	97	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	基幹ネットワーク統合作業	40	-	-	-	
2	岡谷不動産㈱	1180001029763	事務所の賃借(愛知支部名古屋伏見事務所)	33	随意契約(その他)	-	100%	-
3	福岡県中央信用組合	4290005002505	福岡事務所賃借料・共益費	14	随意契約(その他)	-	100%	-
4	フジフーズ㈱	9010001137369	事務所の賃借(茨城支部水戸事務所)	8	随意契約(その他)	-	100%	-
5	㈱ミクニ商会	1010001030093	高速カラープリンター一式の購入	7	一般競争契約	2	98.7%	-
6	前田紡績㈱	7180001092871	事務所の賃借(岐阜支部岐阜事務所)	7	随意契約(その他)	-	100%	-
7	日本生命保険相互会社	3120005007273	事務所・駐車場の賃借(岩手支部盛岡事務所)	6	随意契約(その他)	-	100%	-
8	(株)フォース	5011101011161	基幹ネットワークシステム保守・運用管理業務	5	-	-	-	
9	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	事務用機器(スリムデスクトップ型パソコン)の購入	5	一般競争契約	8	64.8%	-
10	宝美装(株)	3290001014538	施設内清掃業務(福岡事務所)	2	随意契約(その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応)	569	総合評価入札	2	88.3%	-
2	C	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(本省支出官払化)	319	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
3	C	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応に伴うシステム改修)	42	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
4	C	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	求職者支援システムの工程管理、開発等支援業務	17	総合評価入札	2	93.2%	-